

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月15日

国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所  
南勢拠点長 佐伯 公康

## 1. 調達内容

- (1) 調達物品及び数量      ハイパフォーマンス・コンピューティング・クラスタシステム（計算機サーバ）      1式
- (2) 調達物品の仕様      入札説明書による
- (3) 納入期限      令和8年3月27日
- (4) 納入場所      大分県佐伯市上浦大字津井浦  
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所上浦庁舎
- (5) 入札方法      落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「電子計算機類」の資格所有者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。  
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

## 3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

### ①直接交付

大分県佐伯市上浦大字津井浦  
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所  
上浦庁舎管理チーム  
電話 0972-32-2125  
FAX 0972-32-2293

### ②宅配便着払いによる交付

任意書式に「ハイパフォーマンス・コンピューティング・クラスタシステム（計算機サーバ）入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

### ③メールによる交付

任意書式に「ハイパフォーマンス・コンピューティング・クラスタシステム（計算機サーバ）入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等 仕様書等に関し質疑がある場合には、令和7年12月22日までに上記3. あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

#### 5. 応札仕様書の提出

(1) 提出期限 令和7年12月24日 12時  
(2) 提出場所 3. ①に同じ。

#### 6. 入札の日時及び場所等

(1) 入札の日時及び場所 令和8年1月22日 10時00分  
大分県佐伯市上浦大字津井浦  
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所  
上浦庁舎 会議室

(2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 令和8年1月21日 17時00分  
3. ①に同じ。

#### 7. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(7) 詳細は入札説明書による。

#### 8. 契約に係る情報の公表

##### (1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等<sup>※注1</sup>として再就職していること

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること<sup>※注2</sup>

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

(2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

## 8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文科科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：[http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge\\_request/note\\_contract.pdf](http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

## 購入仕様書

1. 品名 ハイパフォーマンス・コンピューティング・クラスタシステム (計算機サーバ)

2. 数量 1式

3. 構成
- (1) ログインサーバ 1台
  - (2) ストレージ 1台
  - (3) 計算サーバ 2台
  - (4) ラック 1式
  - (5) 無停電電源装置 1台
  - (6) ネットワークスイッチ 1式
  - (7) その他

4. 仕様

(1) ログインサーバ、(2) ストレージ、(3) 計算サーバ 共通仕様

- 1) 10GbE を 2 ポート以上搭載すること。
- 2) IPMI2.0 を 1 ポート以上搭載すること。
- 3) 2U 以下のラックマウントタイプであること。
- 4) オペレーティングシステムは、AlmaLinux9 相当であること。

(1) ログインサーバ 1台

- 1) 第 4 世代 AMD EPYC プロセッサ相当で、ベースクロック周波数 2.5GHz 以上、最大ブーストクロック周波数 3.7GHz 以上、コア数 24 以上、TDP200W 以下の CPU を 1 基以上搭載すること。
- 2) DDR5 4800MHz ECC Registered 規格相当のメモリを総容量 256GB 以上搭載すること。
- 3) OS 用として SSD 960GB 以上の容量を 1 台以上搭載すること。
- 4) バックアップ用として SSD 960GB 以上の容量を 1 台以上搭載すること。また、バックアップ用ディスクについては、セキュリティ対策上、平常時には OS の管理下に置かず、バックアップ実行時にのみ自動的にマウントされること。バックアップ完了後は自動的にアンマウントされ、OS の管理下から切り離されるように制御されていること。なお、当該バックアップ処理は 1 コマンドの実行により一連の動作(マウント、バックアップ、アンマウント)が自動的に実行されること。
- 5) 860W (80PLUS TITANIUM 認証取得)の電源を 2 個搭載すること。
- 6) 計算サーバと NFS、NIS およびクライアントの設定をすること。

7) ジョブスケジューラとして Open PBS 相当をインストールすること。また、システム全体で実行可能なジョブ管理設定および一括でジョブ管理を行えるようなジョブスケジューラの設定をすること。なお、ジョブスケジューラについては、設定および運用手順について、管理者向けドキュメントを提供すること。

(2) ストレージ 1 台

- 1) 第 3 世代 インテル® Xeon® スケーラブル・プロセッサ相当で、ベースクロック周波数 2.3GHz 以上、最大ブーストクロック周波数 3.4GHz 以上、コア数 20 以上、TDP250W 以下の CPU を 1 基以上搭載すること。
- 2) DDR4 3200MHz ECC Registered 規格相当のメモリを総容量 128GB 以上搭載すること。
- 3) OS 用として SSD 480GB 以上の容量を 2 台以上搭載し、ハードウェア RAID1 とすること。
- 4) データ用として HDD 10TB 以上 を使用してハードウェア RAID6 で実行容量 160TB 以上、スペアディスクを 2 台以上搭載すること。
- 5) 800W (80PLUS TITANIUM 認証取得)の電源を 2 個搭載すること。

(3) 計算サーバ 2 台 (全てが以下の仕様を満たすこと)

- 1) 第 4 世代 AMD EPYC プロセッサ相当で、ベースクロック周波数 2.5GHz 以上、最大ブーストクロック周波数 3.75GHz 以上、コア数 32 以上、TDP280W 以下の CPU を 2 基以上搭載すること。
- 2) DDR5 4800MHz 以上 ECC Registered 規格相当のメモリを総容量 1024GB 以上搭載すること。
- 3) OS 用として SSD 960GB 以上の容量を 1 台以上搭載すること。
- 4) バックアップ用として SSD 960GB 以上の容量を 1 台以上搭載すること。また、バックアップ用ディスクについては、セキュリティ対策上、平常時には OS の管理下に置かず、バックアップ実行時にのみ自動的にマウントされること。バックアップ完了後は自動的にアンマウントされ、OS の管理下から切り離されるように制御されていること。なお、当該バックアップ処理は 1 コマンドの実行により一連の動作(マウント、バックアップ、アンマウント) が自動的に実行されること。
- 5) 1200W (80PLUS TITANIUM 認証取得)の電源を 2 個搭載すること。
- 6) ジョブスケジューラとして Open PBS 相当をインストールすること。また、システム全体で実行可能なジョブ管理設定および一括でジョブ管理を行えるようなジョブスケジューラの設定をすること。なお、ジョブスケジューラについては、設定および運用手順について、管理者向けドキュメントを提供すること。

(4) ラック 1式

- 1) EIA 規格 19 インチラックであること。
- 2) ラックサイズは 42U で高さ 2500mm、幅 1000mm、奥行き 1500mm 以内であること。

(5) 無停電電源装置 1台

- 1) サイズはラックに収まるものであること。
- 2) 入力電圧は 200-240V で最大出力容量は 3000VA 以上であること。
- 3) 給電方式は常時インバータ方式であること。

(6) ネットワークスイッチ 1式

- 1) 10G に対応したポートを 8 ポート以上搭載していること。
- 2) サイズは 1U 以下であること。

(7) その他

- 1) 納入後、1 年間は初期不良など受注者の責により無償で修理及び部品の交換を行うこと。
- 2) 平日 9 時-17 時（年末年始、祝祭日を除く）に連絡がとれる保守体制が整備されていること。
- 3) マザーボードメーカーの動作保証メモリを使用すること。また、使用するメモリメーカーと型番を技術提案資料として提出すること。マザーボードメーカーがシステムとして完成した状態で、24 時間以上の連続負荷テストを実施し異常がないことを確認できる検査報告書を提出すること。
- 4) バックアップディスクが 1 コマンドの実行により一連の動作（マウント、バックアップ、アンマウント）が自動的に実行される仕組みを技術提案資料として具体的に明記すること。
- 5) 納入予定の構成（1）～（3）の機器に関しては、高負荷運用に耐える高品質製品が提供できる体制として品質マネジメント「ISO9001」を取得した工場を保有しており、それを証明できる書類を技術提案資料として提出すること。
- 6) 理論性能値ではなく、本仕様で提案する第 4 世代 AMD EPYC プロセッサ、第 3 世代 インテル® Xeon® スケーラブル・プロセッサでメモリ帯域性能の測定に多用されているベンチマークプログラム STREAM、スーパーコンピュータの性能ランキング『TOP500』で用いられているベンチマークプログラム HPL のベンチマークを実施し、性能保証として WEB にてベンチマーク報告書を公開しており、技術提案資料としてベンチマーク報告書を提出すること。
- 7) 搬入、据付、配線の際は以下の点について留意すること。
  - ・搬入・据付、配線、調整に対しての費用及び必要な工具・付属品は、受注者が負担・

用意すること。

・設置に際しては、整理整頓に心がけ、保守性と安全性に留意したケーブル等の配置や取り回しを行うこと。

8) 納入時には、本システムの安全操作及び一般的な保守について説明を行うこと。

9) 本システムについて、和文で示したマニュアル（紙または電子媒体）及び納入報告書を1部提出すること。

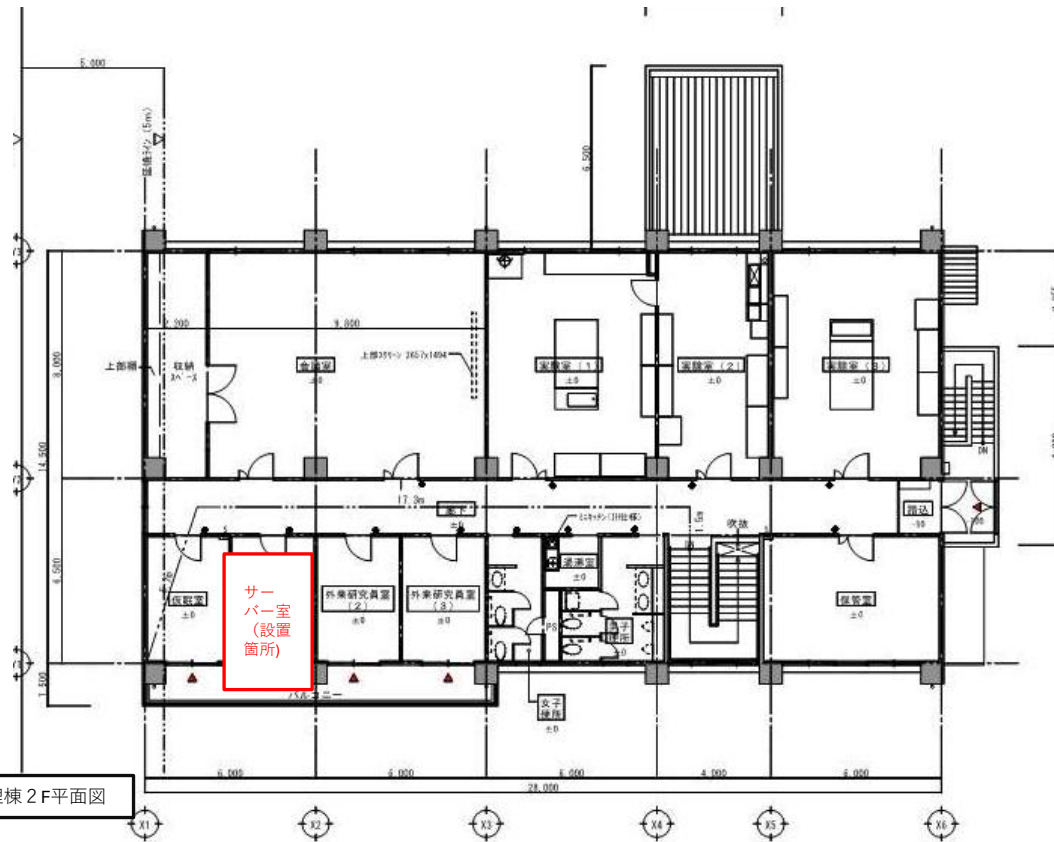
10) 本仕様書の技術的内容及び知り得た情報に関しては、守秘義務を負うものとする。

5. 納入場所 大分県佐伯市上浦大字津井浦

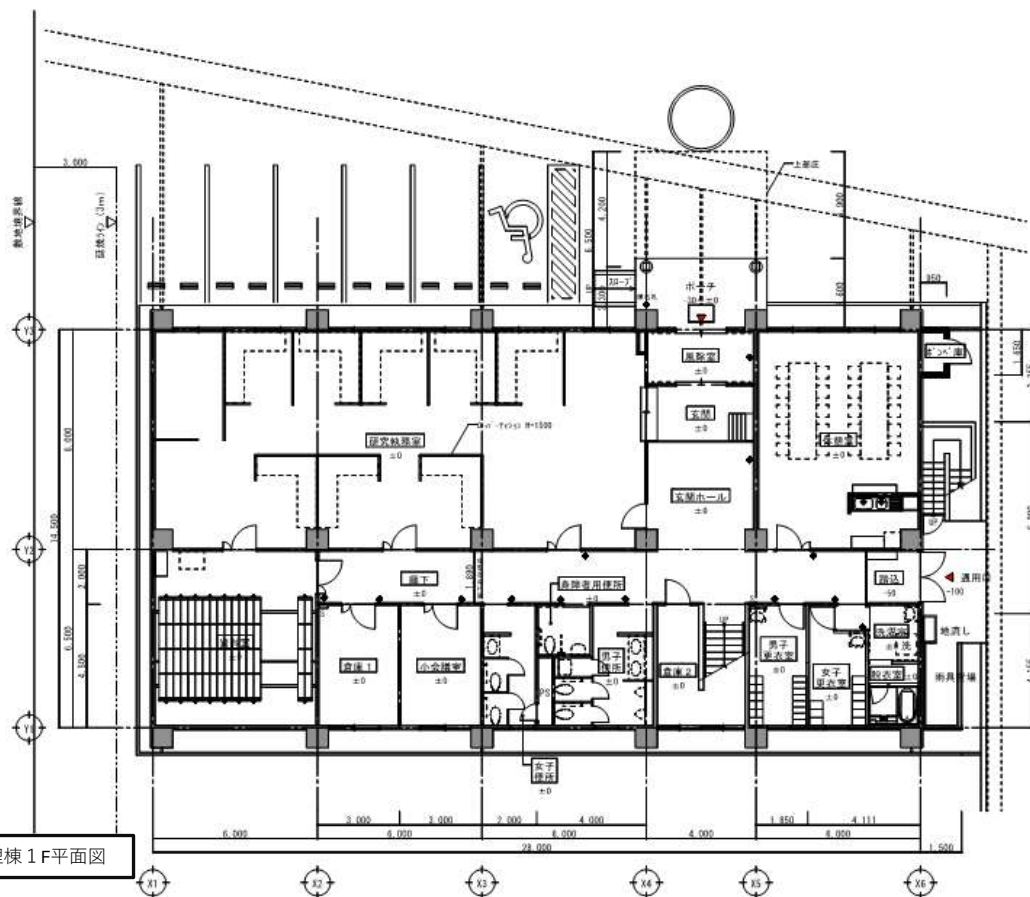
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所 上浦庁舎  
研究管理棟2階サーバー室

6. 納入期限 令和8年3月27日

7. その他 詳細については、担当職員の指示に従うこと。



研究管理棟 2F平面図



研究管理棟 1F平面図